

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第55期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 喜久雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	45,737,407	46,516,151	46,834,803	46,320,730	46,592,757
経常利益 (千円)	1,930,759	1,792,410	829,594	891,770	1,432,165
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	1,324,599	1,344,339	230,652	701,373	1,145,853
包括利益 (千円)	2,302,263	2,822,374	1,150,905	2,623,362	3,903,440
純資産額 (千円)	29,787,382	32,210,833	32,625,026	35,250,426	38,757,291
総資産額 (千円)	53,055,172	55,530,375	57,990,512	59,987,323	64,821,251
1株当たり純資産額 (円)	602.13	651.15	659.55	712.57	783.39
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	26.81	27.21	4.67	14.20	23.20
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	26.74	27.14	-	14.17	23.15
自己資本比率 (%)	56.1	57.9	56.2	58.7	59.7
自己資本利益率 (%)	4.6	4.3	-	2.1	3.1
株価収益率 (倍)	8.3	9.0	-	18.9	11.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,459,647	3,357,227	2,062,901	2,448,377	2,549,801
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,934,058	1,252,991	1,795,918	1,808,168	2,177,061
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,488,625	1,988,612	164,589	1,029,000	437,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	711,409	915,302	1,530,901	1,079,917	964,504
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,521 (402)	1,502 (432)	1,480 (422)	1,531 (425)	1,669 (434)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第53期の自己資本利益率および株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	35,733,440	34,911,466	34,640,201	34,488,494	34,306,952
経常利益 (千円)	1,189,697	1,209,797	321,562	357,856	811,324
当期純利益又は当期純損失() (千円)	805,837	1,024,310	626,792	91,555	1,052,954
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959
純資産額 (千円)	29,935,628	31,679,568	31,693,182	33,826,497	37,511,631
総資産額 (千円)	49,638,887	50,861,944	52,261,736	54,565,644	59,208,219
1株当たり純資産額 (円)	605.17	640.63	640.97	684.25	758.84
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	16.31	20.73	12.69	1.85	21.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.27	20.68	-	1.85	21.28
自己資本比率 (%)	60.2	62.2	60.6	61.9	63.3
自己資本利益率 (%)	2.8	3.3	-	0.3	3.0
株価収益率 (倍)	13.7	11.9	-	144.6	12.4
配当性向 (%)	49.0	38.6	-	431.6	37.5
従業員数 (名)	660	641	637	631	652
(外、平均臨時雇用者数)	(199)	(206)	(215)	(207)	(194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第53期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年 8月	大日本紙業株式会社が三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
昭和51年 7月	大日本紙業株式会社が名古屋証券取引所市場二部に株式を上場
平成 5年10月	大日本紙業株式会社が東京証券取引所市場二部に株式を上場
平成13年 3月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が業務提携および資本提携の契約を締結
平成16年 2月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が合併することを内容とする基本合意書を締結
平成17年 1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社（存続会社、現・ダイナパック株式会社）と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社（消滅会社）が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更
平成17年 7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
平成17年 7月	中国広東省深圳市に愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年 9月	ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設
平成17年10月	株式会社エコリープの株式を取得し、子会社とする
平成18年 5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資
平成18年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
平成19年 9月	NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却
平成19年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.（現：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社）に追加出資し、子会社とする
平成21年 3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
平成21年 5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始
	日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成21年 7月	大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併（存続会社大日本紙業株式会社、（現：ダイナパック株式会社））
	サン・パッケージ株式会社と株式会社パックスアイチを合併（存続会社サン・パッケージ株式会社）。商号を多治見ダイナパック株式会社（現連結子会社）に変更
平成21年 8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成22年 1月	株式会社東装を吸収合併
平成22年 7月	大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併
	株式会社ユニオンパックが土岐ダイナパック株式会社に、宮城ハイパック株式会社が宮城ダイナパック株式会社に、富士ハイパック株式会社が宇都宮ダイナパック株式会社に、沼津ハイパック株式会社が沼津ダイナパック株式会社に、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.がDYNAPAC(M)SDN.BHD.にそれぞれ商号を変更
平成22年 8月	HI-PACK(HK)LTD.がDYNAPAC(HK)LTD.に商号を変更
平成22年 9月	株式会社エコリープが清算終了し消滅
	愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司が泰納包装制品貿易（深圳）有限公司に商号を変更
平成22年10月	山形ハイパック株式会社を吸収合併
	蘇州太陽包装有限公司が泰納包装（蘇州）有限公司に商号を変更
平成23年 9月	亦普(上海)包装技術有限公司が清算終了し消滅
平成26年 6月	フィリピンにDYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.を設立(現連結子会社)
平成26年 8月	ベトナムにDYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成28年 7月	クラウン紙工業株式会社の株式を取得し、連結子会社とする。（現連結子会社）

3【事業の内容】

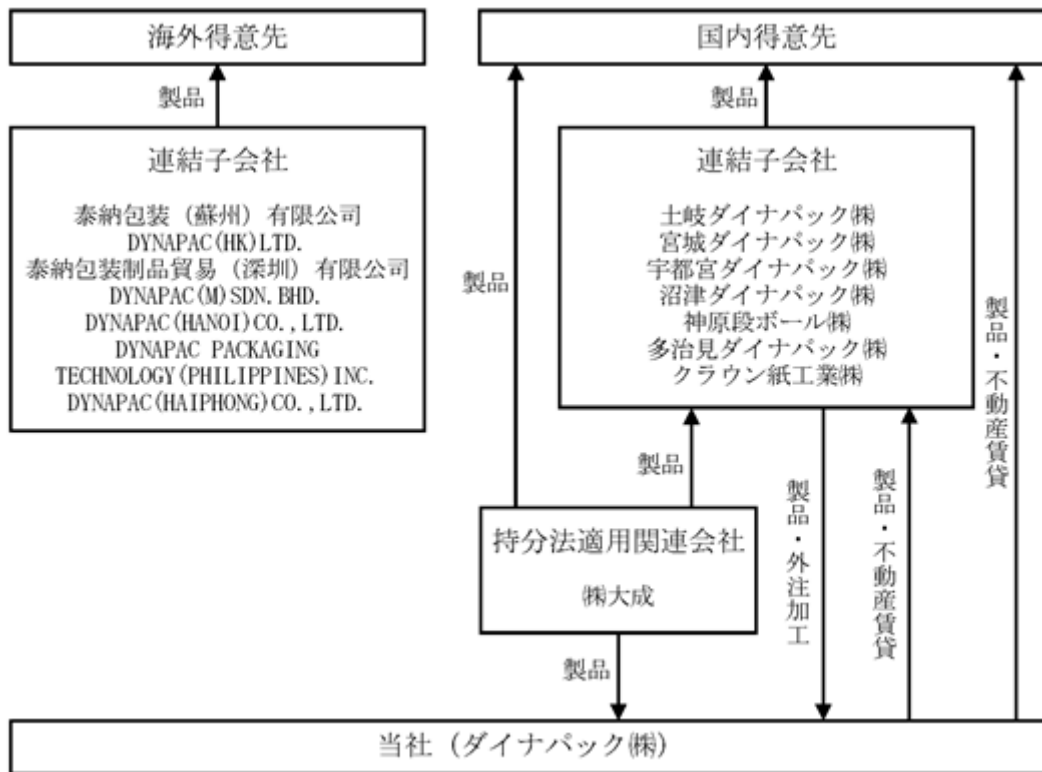
当社の企業集団は、当社および子会社14社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、平成28年7月1日付けでクラウン紙工業株式会社の株式を取得したこととともない、当連結会計年度より連結子会社としております。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース 当社、土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深圳）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレー、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等 当社、土岐ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等 当社
	その他部門	紙製緩衝材（ハイモール）、化成品等 当社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深圳）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.および株式会社大成
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
土岐ダイナパック(株)	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
宮城ダイナパック(株)	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は土地および建物等を賃借しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
宇都宮ダイナパック(株)	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
沼津ダイナパック(株)	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 役員の兼任あり。
神原段ボール(株)	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は機械及び装置を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
多治見ダイナパック(株)	岐阜県多治見市	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
クラウン紙工業(株)	埼玉県草加市	30,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
泰納包装(蘇州)有限公司 (注)2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。 役員の兼任あり。
DYNAPAC(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	-
泰納包装制品貿易(深圳) 有限公司(注)4	中国 広東省深圳市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	-
DYNAPAC(M)SDN.BHD. (注)2	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレーシア リンギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入等に対する債務保証をし ております。 役員の兼任あり。
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. (注)2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入等に対する債務保証をし ております。 役員の兼任あり。
DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES) INC.	BATANGAS PHILIPPINES	千ペソ 36,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
DYNAPAC(HAIPHONG) CO.,LTD.(注)2	HAIPHONG VIETNAM	千ドン 169,629,436	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 当社は運転資金の借入等に対する債務保証をし ております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,633(429)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	1,635(429)
全社(共通)	34(5)
合計	1,669(434)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
652(194)	42.6	19.7	5,588

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	616(189)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	618(189)
全社(共通)	34(5)
合計	652(194)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。平成28年12月31日現在の組合員数は492名であります。

なお、労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を持続しました。輸出や鉱工業生産には足踏みする動きも生じましたが、雇用情勢が堅調に推移し個人消費も持ち直す状況となりました。また、既往の円高や新興国経済の減速に伴う企業収益の低下から、設備投資計画に慎重な姿勢もみられましたが、年度後半には米大統領選挙後の円安・株高もあって景況感は改善することとなりました。

段ボールの国内消費動向は、各分野での安定した消費動向により、業界全体の年間生産量は前年比101.7%となりました。

このような環境下当社グループは、製販一体となって段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、トータル・パッケージング・ソリューション・プロバイダーとしての競争力強化に努めてまいりました。

国内では、段ボールの販売数量は、化学・医薬品分野で前年を大きく上回りましたが、その他の分野で伸び悩み全体としては前年比微減となりました。

国内販売金額では、電機・機械分野、陶磁器・ガラス製品分野で前年を下回りましたが、2016年7月にクラウン紙工業㈱がグループに加わったこともあり前年を上回る実績となりました。

収益面においては、生産面で歩留まりや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努め、営業面では販売価格の維持と受注採算の改善に注力しました。このような収益改善活動における成果に加え、原燃料価格の低下も寄与し、収益は前年を上回る結果となりました。

海外においては、ベトナム・ハノイにおける事業拡大が続き、円高の影響を受けたものの収益も堅調に推移いたしました。ハイフォン市に展開した現地法人は、今春には設備増強を終えて段ボール生産一貫工場として旺盛な需要を一層取り込んでいく予定です。

また、昨年策定した2020年までの「新・中期経営計画」の起点として位置づけた構造改革については、クラウン紙工業㈱をプラットフォームとする関東・東北エリアにおける紙器事業再編に着手しております。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	46,592百万円	前期比	100.6%
経常利益	1,432百万円	前期比	160.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,145百万円	前期比	163.4%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は49,680百万円(前期比101.4%)、セグメント利益(営業利益)は1,113百万円(前期比159.5%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は392百万円(前期比97.8%)、セグメント利益(営業利益)は324百万円(前期比118.6%)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」にしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、9億64百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金25億49百万円、投資活動により使用した資金21億77百万円および財務活動により使用した資金4億37百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は25億49百万円(前連結会計年度は24億48百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億51百万円および減価償却費20億48百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21億77百万円(前連結会計年度は18億8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億94百万円および投資有価証券売却による収入12億36百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億37百万円(前連結会計年度は10億29百万円)となりました。これは主に、長期借入金の収入が7億円あったものの、短期借入金の減少1億16百万円、長期借入金の返済4億95百万円および配当金の支払い3億95百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	45,968,825	100.6
不動産賃貸事業	-	-
合計	45,968,825	100.6

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	46,394,274	101.0	1,549,885	111.3
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	46,394,274	101.0	1,549,885	111.3

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	46,237,104	100.6
不動産賃貸事業	355,652	99.4
合計	46,592,757	100.6

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 販売実績には消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、輸出、鉱工業生産、設備投資等の回復が続き、公共投資の増加や所得環境の改善も景気下支えに寄与することから、回復基調を辿り年率1%前後のプラス成長が見込まれます。ただし、海外経済の低成長が続くほか、米国政策運営や欧州政治情勢など景気に影響を与える不透明な要因も増えております。

このような状況下、当社グループは生産量を確保するとともに、生産面の合理化および収益視点の販売強化策に注力してまいります。

国内においては、段ボール、印刷紙器、軟包装材、紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、地域特性や顧客ニーズに呼応する企画・開発力を磨き、幅広い商品群における競争力を強化してまいります。昨年3月に稼働したデジタルオンデマンド印刷機は、顧客ニーズの多様化に応えるだけでなく、新たな需要を掘り起こして市場を創出するものと考えております。また、東北、関東、東海地域における各エリア戦略に基づき最適な製販体制による拡販と収益強化に注力してまいります。

海外においては、東南アジア市場における需要拡大を積極的に取り込む戦略を継続してまいります。特に、ベトナムにおいては、既存のハノイ拠点に加えてハイフォン市に展開中の現地法人が、今春設備増強を終えて段ボール生産一貫工場として、さらに需要を取り込んでまいります。他の海外拠点においても、市場の変化に応じてビジネスモデルを転換するなど販売・生産両面における施策遂行スピードを早めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成29年3月27日）において判断したものであります。

(1) 主要製品の販売数量および販売価格の変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、2020年に向けた新・中期経営計画を掲げており、その中で構造改革を進めてまいります。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響をおよぼす可能性があります。

(7) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の開発部門が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しております。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発 = 3 R活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発 = ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(包装材関連事業)

(1) 段ボール部門

省資源包装

段ボールの省資源包装のため軽量化に取り組んでおります。Cフルートおよびマイクロフルートの推進、リテールレディーパッケージの企画および形状考案取り組みによる外装箱兼用形状により軽量化を実現させております。また、蓄積されたノウハウを活用した構造設計技術による適正包装化の取り組みにおける軽量化も実現させております。また、段ボール自体の使用重量削減の取り組みによる省資源化を図っております。

機能性段ボールの開発

多角形段ボールの開発に継続して取り組むとともに、封緘設備に関し機械メーカーと共同で汎用型封緘設備の開発に取り組んでまいりました。2017年度には汎用型封緘設備が発売される見込みとなりました。

また、昨年度に引き続き展示機能性を持つ外装箱形状改善とともに、ユーザービリティに配慮した梱包構造の改善にも取り組みました。

段ボールフスマの開発

主に段ボールフスマとして、デジタル印刷による美粧フスマの開発と防災フスマの開発に取り組みました。当部門に係る研究開発費は2億7百万円であります。

(2) 印刷紙器部門および軟包装材部門

印刷紙器部門におきましては、シェルフレディパッケージ(即棚陳列)などに取り組み、店頭でのディスプレイ効果のある商品企画および陳列棚用治具との組み合わせの開発を継続して取り組みました。また、印刷紙器箱によるギフト向け形状に創造性の高い形状の考案、販売促進用ディスプレイの形状考案に取り組みました。

また、軟包装材部門におきましては、アロフィニティパッケージ(ガス抜き袋)の機能改善および特殊素材による緩衝材の開発に取り組みました。

当部門に係る研究開発費は54百万円であります。

(3) その他部門

新しい印刷技術

インクを使用しないレーザー印刷の用途開発を継続して進め、段ボール、印刷紙器以外の容器素材への展開のための基礎的研究を継続して行いました。

パルプモールド

製造用の型作成では3Dプリンターを使用した新技術(プラスチック型)の量産型への対応に継続して取り組んでおります。また、プレス型(高熱対応型)への転用技術の開発にも継続して取り組んでおります。

美粧モールドへの取り組みとしては、美粧効果を持ったパッケージとしての位置づけで形状開発および素材の開発、ならびに他素材との混抄素材による機能性モールドの開発にも取り組んでおります。

加えて、新しい印刷技術とパルプモールドの組み合わせによる、新しい容器の用途開発にも継続して取り組んでおります。

デジタル印刷技術

新たに導入した、段ボール専用デジタルオンデマンド印刷機に関する技術開発に取り組んでおります。デジタル印刷に適したインキ、素材、加工方法を含めた用途開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は20百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は2億81百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」にしております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債および収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、生産数量の確保に努めたものの段ボール製品の軽量化、薄物化に伴う販売価格の低下および海外連結子会社では外貨建売上高は増加したものの、前期末比で円高となったことにより日本円換算額が減少しましたが、連結子会社を取得したことなどに伴い前連結会計年度に比べ2億72百万円増加し465億92百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費は、売上原価では生産数量は増加したものの原燃料価格の低下および生産コスト削減などの取り組みにより、前連結会計年度に比べ2億82百万円減少し384億20百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては生産数量増加に伴う変動費の増加などにより前連結会計年度に比べ1億72百万円増加し71億54百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ3億82百万円増加し10億17百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度より0.8ポイント増加し2.2%となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億56百万円の収益（純額）から、4億15百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ5億40百万円増加し14億32百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し3.1%となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の12百万円の利益（純額）から19百万円の利益（純額）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億44百万円増加し11億45百万円となりました。売上高に対する当期純利益の比率は前連結会計年度より1.0ポイント増加し2.5%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し9億64百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ1億1百万円収入が増加し、25億49百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益の計上金額が大きく増加したことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ3億68百万円支出が増加し、21億77百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産取得に係る支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べ5億91百万円支出が減少し、4億37百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期
流動比率(%)	98.7	104.0
固定比率(%)	120.4	120.0
自己資本比率(%)	58.7	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	20.2
債務償還年数(年)	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.8	88.2

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で17億96百万円であります。

報告セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、当社につくば事業所で段ボール製板設備を更新したことおよびLNGサテライトガスボイラーを設置したこと並びに当社の川越事業所でデジタルオンデマンド印刷機を導入したことなどにより17億75百万円の設備投資をいたしました。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社及び事業所

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	13,627	12,900	- (-)	49,484	76,012	67 (6)
みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	2,749,852	765,564	2,405,934 (60,698)	83,673	6,005,024	123 (17)
つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事業	段ボールおよび印刷紙器生産設備	466,394	1,947,392	405,285 (60,048) [5,336]	169,257	2,988,329	118 (38)
蟹江事業所 (愛知県海部郡蟹江町)	包装材関連事業	軟包装材生産設備	69,862	160,661	93,500 (13,197)	18,288	342,312	58 (27)
川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	420,783	589,301	1,234,184 (34,621)	46,877	2,291,147	82 (39)
静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	151,383	481,285	97,625 (31,543)	35,090	765,385	54 (14)
福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連事業	段ボールおよび印刷紙器生産設備	301,150	506,348	76,567 (36,801) [1,337]	48,565	932,633	85 (29)
松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	200,717	294,490	402,510 (21,364)	25,610	923,327	44 (24)
営業本部 (東京都中央区)	包装材関連事業	営業本部事務所	9,371	-	- (-)	8,072	17,444	21 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記以外で、リース開始日が平成20年12月31日以前であるため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している主要なリース設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ダイナパック (株)	つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事業	包装材製造設備他	15年	17,668	50,061

賃貸用設備

平成28年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	422,947	-	172,200 (945)	-	595,147
駐車場用土地 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	-	-	433,430 (482)	-	433,430
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸事業	77,133	-	52,647 (704)	-	129,780
小売店店舗用土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸事業	-	-	56,725 (18,328)	-	56,725
倉庫用建物および土地 (神奈川県愛甲郡愛川町)	不動産賃貸事業	0	0	80,580 (1,866)	0	80,580
小売店店舗用土地 (千葉県柏市)	不動産賃貸事業	-	-	76,047 (17,382)	-	76,047
小売店店舗用土地 (名古屋市長区)	不動産賃貸事業	-	-	55,740 (6,232)	-	55,740

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土岐ダイ ナパック (株)	本社工場 (岐阜県 土岐市) 他1工場	包装材関 連事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	221,502	373,229	503,494 (20,875) [6,854]	30,254	1,128,480	74 (104)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰納包装 (蘇州)有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	202,996	150,927	- [31,067]	5,806	359,729	124 (-)
DYNAPAC (HANOI) CO.,LTD.	本社工場 (HANOI VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール生産設備	118,923	476,227	- [20,160]	985	596,136	426 (3)
DYNAPAC (HAIPHONG) CO.,LTD.	本社工場 (HAIPHONG VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール生産設備	333,888	413,711	- [29,555]	11,884	759,484	163 (12)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の [] 書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) 静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連事業	段ボール製函機更新	369,500	-	自己資金	平成29年 8月	平成29年 9月	50%向上
	包装材関連事業	倉庫拡張工事	136,000	-	自己資金	平成29年 9月	平成29年 9月	-
ダイナパック(株) 福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連事業	段ボール製板設備一部更新	181,520	-	自己資金	平成29年 1月	平成29年 1月	-
宇都宮ダイナパック(株) (栃木県宇都宮市)	包装材関連事業	段ボール印刷機	80,000	-	自己資金	平成29年 2月	平成29年 2月	20%向上
クラウン紙工業(株) (埼玉県草加市)	包装材関連事業	建物改修工事	72,245	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 3月	-
泰納包装(蘇州)有限公司 中国 江蘇省 蘇州市	包装材関連事業	段ボール製函機更新	150,000	-	自己資金	平成29年 8月	平成29年 8月	25%向上
DYNAPAC(HAIPHONG) CO.,LTD. (HAIPHONG VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール工場建物新設	307,746	-	自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	-
	包装材関連事業	段ボール製板設備	308,300	-	自己資金	平成29年 2月	平成29年 5月	-
	包装材関連事業	段ボール印刷機	108,486	-	自己資金	平成29年 4月	平成29年 5月	-
	包装材関連事業	ボイラ、製糊装置	67,000	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 3月	-

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数が24,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

- (注) 1 「提出日現在発行数」の欄には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成19年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	33	33
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000	33,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{行使価額} = \frac{\text{調整前}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	36	36
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

平成21年 3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 2月28日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 5月 1日～平成48年 4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)	19,984,679	51,612,959	665,361	4,000,000	12,157,887	16,986,679

(注) 日本ハイパック株式会社との合併による増加
 合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	17	147	8	1	2,479	2,668	-
所有株式数 (単元)		10,534	53	19,248	119	1	21,126	51,081	531,959
所有株式数の 割合(%)		20.6	0.1	37.7	0.2	0.0	41.4	100.0	-

(注) 1 自己株式2,212,632株は「個人その他」に2,212単元及び「単元未満株式の状況」に632株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式14,531株は「その他の法人」に14単元及び「単元未満株式の状況」に531株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	4,262	8.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,050	2.0
計	-	23,418	45.3

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,212千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は335千株が、王子マテリア株式会社は222千株が同持株会名義に含まれております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,212,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,869,000	48,869	-
単元未満株式	普通株式 531,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,869	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が632株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	2,212,000	-	2,212,000	4.2
計	-	2,212,000	-	2,212,000	4.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名および執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成19年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成20年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成21年3月26日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,808	1,530
当期間における取得自己株式	492	136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使によるもの) (注)2	12,000	12	-	-
その他((注)1、2)	350	93	-	-
保有自己株式数(注)3	2,212,632	-	2,213,124	-

(注)1 単元未満株式の売渡し請求によるものであります。

2 当期間における処分自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月5日取締役会	395,150	8

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月8日取締役会	395,202	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	255	295	287	310	287
最低(円)	204	224	241	251	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	250	249	251	273	284
最低(円)	236	239	242	241	247	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	杉山 喜久雄	昭和30年7月18日生	昭和53年4月 カゴメ㈱入社 平成12年6月 同社飲料ビジネスユニット部長 平成16年4月 同社乳酸菌ビジネスユニット ディレクター 平成22年4月 可果美(杭州)食品有限公司董事 長兼総経理 平成26年1月 カゴメ㈱執行役員 平成26年3月 当社入社 平成26年3月 当社取締役常務執行役員社長補 佐就任 平成27年1月 当社取締役常務執行役員社長補 佐兼開発本部長兼資材調達分掌 就任 平成28年1月 当社取締役社長(代表取締役) 就任(現任)	平成29年3 月から1年 間	21
取締役副社長 代表取締役	-	齊藤 光次	昭和33年1月17日生	昭和63年7月 日本ハイパック㈱入社 平成2年12月 同社取締役監査室室長就任 平成4年12月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社副社長(代表取締役)就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社副社長(代表取締役)就任 平成16年6月 同社取締役社長(代表取締役) 就任 平成17年1月 当社取締役副社長(代表取締 役)就任(現任)	平成29年3 月から1年 間	731
取締役	執行役員	佐藤 広之	昭和31年7月30日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員 平成19年3月 当社執行役員営業本部副本部長 平成22年3月 当社執行役員営業本部長 平成23年3月 当社取締役執行役員営業本部長 就任 平成28年1月 当社取締役執行役員土岐ダイナ パック㈱代表取締役社長就任 (現任)	平成29年3 月から1年 間	28
取締役	執行役員 生産本部長	大山 英男	昭和32年3月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成20年4月 大日本紙業㈱つくば工場次長 平成22年1月 当社みよし事業所生産部長 平成23年4月 当社みよし事業所長 平成24年3月 当社執行役員みよし事業所長 平成25年1月 当社執行役員生産本部副本部長 平成26年1月 当社執行役員生産本部長 平成26年3月 当社取締役執行役員生産本部長 就任(現任)	平成29年3 月から1年 間	13
取締役	執行役員 営業本部長	野澤 政司	昭和33年8月14日生	昭和58年10月 日本ハイパック㈱入社 平成21年4月 当社営業推進部長 平成23年4月 沼津ダイナパック㈱代表取締役 常務 平成26年1月 当社営業本部副本部長兼営業企 画部長 平成26年3月 当社執行役員営業副本部長 平成28年1月 当社執行役員営業本部長 平成28年3月 当社取締役執行役員営業本部長 就任(現任)	平成29年3 月から1年 間	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画 本部長	草野 雅夫	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 ㈱東海銀行入行 平成20年12月 当社入社 平成20年12月 当社企画管理部門経理部部長代理 平成23年4月 当社企画管理本部経理部長 平成25年3月 当社執行役員経営企画本部経理部長 平成28年1月 当社執行役員経営企画本部副本部長 平成29年1月 当社執行役員経営企画本部長 平成29年3月 当社取締役執行役員経営企画本部長就任(現任)	平成29年3月から1年間	7
取締役	-	西 秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年3月 カゴメ㈱入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社取締役執行役員就任 平成17年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成20年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成21年4月 同社取締役社長(代表取締役)就任 平成24年3月 当社取締役就任(現任) 平成26年1月 カゴメ㈱取締役会長就任(現任) 平成26年6月 長瀬産業㈱取締役就任(現任)	平成29年3月から1年間	-
取締役	-	深井 靖博	昭和34年1月30日生	昭和61年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年4月 鈴木大場合同法律事務所入所 平成3年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年9月 愛智法律事務所開設 弁護士(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	平成29年3月から1年間	-
取締役	-	富澤 豊	昭和38年12月23日生	昭和62年4月 ㈱リクルート入社 平成14年7月 (有)富澤事務所設立 取締役社長社長就任(現任) 平成16年4月 浜松大学経営情報学部助教授 平成23年4月 浜松大学ビジネスデザイン学部教授 平成23年4月 浜松大学ビジネスデザイン学部経営情報副学科長 平成26年4月 常葉大学経営学部副経営学科長 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	平成29年3月から1年間	-
常勤監査役	-	鶴田 茂樹	昭和28年1月3日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年4月 当社蟹江営業部長 平成19年3月 当社執行役員兼大日本紙業㈱取締役蟹江工場長 平成22年7月 当社執行役員蟹江事業所長 平成25年1月 当社執行役員営業本部副本部長 平成26年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成26年3月から4年間	29
常勤監査役	-	仲野谷 公美	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成16年12月 蘇州太陽包装有限公司総経理 平成19年3月 当社執行役員営業企画部長 平成23年3月 当社取締役執行役員海外事業本部長 平成26年6月 当社取締役執行役員DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC. PRESIDENT 就任 平成28年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成28年3月から4年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	蟹江 睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月 平成28年3月	カゴメ(株)入社 同社ロジスティクス部長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) カゴメ(株)取締役常勤監査等委員 就任(現任)	平成28年3 月から4年 間	73
監査役	-	加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和58年8月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年12月 平成16年6月 平成17年1月 平成28年6月	大竹・加納会計事務所開業登録 創和監査法人代表社員就任 加納会計事務所開業登録(現 任) 日本ハイパック(株)監査役に就任 (株)アトム 監査役就任 当社監査役就任(現任) (株)アトム 取締役監査等委員就 任(現任)	平成29年3 月から4年 間	1
計							934

- (注) 1 取締役の西秀訓氏、深井靖博氏および富澤豊氏は社外取締役であります。
 2 監査役の蟹江睦久氏及び加納敏孝氏は社外監査役であります。
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 なお、平成29年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成29年3月27日)現在確認できないため、平成29年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

イ) 会社の機関の内容

< 取締役及び取締役会 >

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成29年3月27日）現在において、社外取締役3名を含む9名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

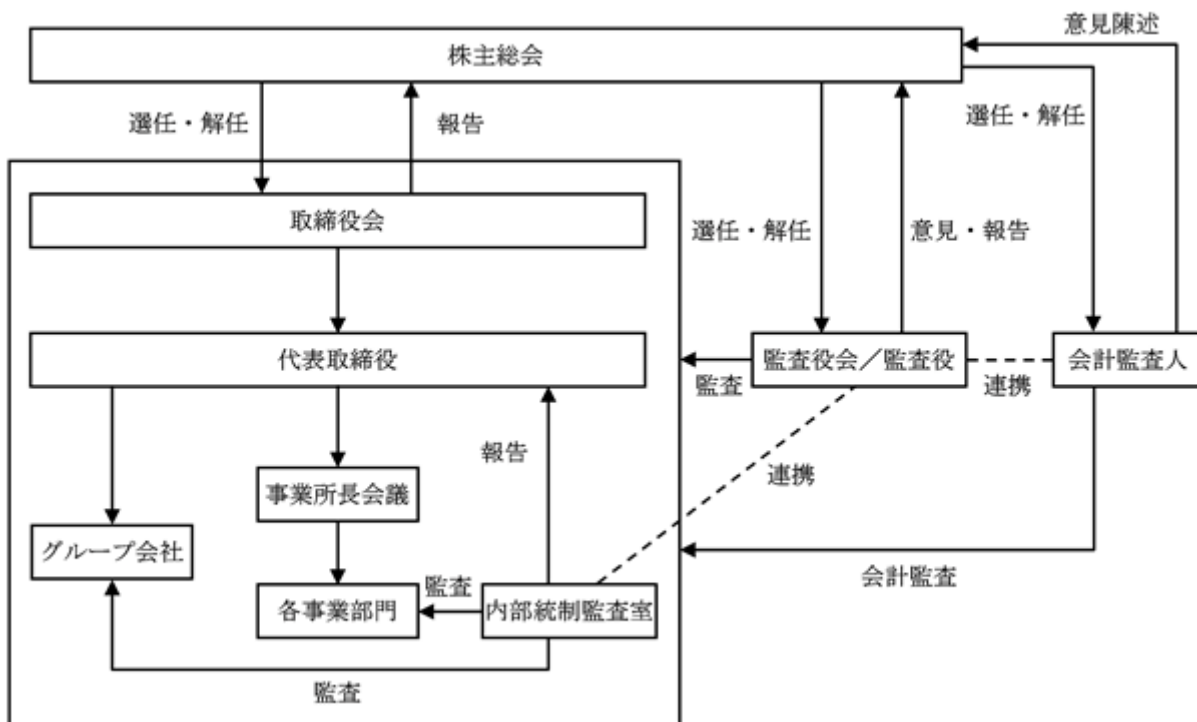
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

< 監査役および監査役会 >

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日（平成29年3月27日）現在において監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社グループ会社の業務や財務状況を監査しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタントの指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として経営企画室が主幹となり、リスクマネジメント委員会が関係部門と連携しこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制監査室の3名で実施しており、年間監査計画に基づいて、各事業所の業務執行の適正性および効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況等に関し、適切な改善指導を行うとともに、経営者に対して適宜報告をしております。

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、業務分担、年間監査計画に基づいて、取締役会、常務会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査および会計監査人による監査への立会いを行うことに加え、各事業所または重要な子会社については業務内容および財産の状況について調査を行っております。

なお、内部統制監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けており、選任に際しましては、経歴または当社との関係を踏まえ、独立した立場から豊富な経験および高い見識に基づき職務を遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役の西秀訓氏は、経営者としての豊富なキャリアと高い見識に基づいた積極的な意見または提言を頂いていることから、当社の社外取締役に相応しいものと判断しております。なお、同氏はカゴメ株式会社の取締役会長であり、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ大株主であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の深井靖博氏は、弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有しております。同氏は、社外取締役になること以外の方法で企業経営に関与したことはありませんが、当社グループの経営に対して専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂けることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の富澤豊氏は、マーケティング分野において、企業に対するコンサルティングや大学教授を含む幅広い経験と知見を有しており、当社の経営全般に対して提言を頂くことで経営体制の更なる強化・充実に寄与頂けるものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役の蟹江睦久氏は、事業会社において培われた豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を当社の監査体制強化に反映して頂いていることから、当社の社外監査役に相応しいものと判断しております。なお、同氏はカゴメ株式会社の取締役常勤監査等委員であり、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ大株主であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役に加納敏孝氏は、公認会計士としての専門的知見と豊富な経験を有しており、その専門的見地から積極的な意見または提言を頂くなど、社外監査役として適切にその職責を果たしていることから、当社の社外監査役に相応しいものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	210,696	210,696	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	29,928	29,928	-	-	-	3
社外役員	5,451	5,451	-	-	-	3

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年9月30日開催の臨時株主総会において取締役に対する報酬限度額を年額240百万円と、監査役に対する報酬限度額を年額70百万円と決議し、同総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、役職、当社の業績およびその業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬は、内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 22,522,878円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,974,817	12,642,713	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	357,400	1,785,213	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	207,181	1,456,487	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	548,085	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	327,850	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	247,571	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	232,870	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	217,770	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	198,653	取引関係の維持・安定化
サッポロホールディングス(株)	243,929	129,770	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	128,763	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	103,400	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	173,550	80,180	取引関係の維持・安定化
ハウス食品グループ本社(株)	32,747	78,330	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	78,314	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	70,100	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	10,149	60,490	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	35,221	50,190	取引関係の維持・安定化
アルプス電気(株)	13,000	43,095	取引関係の維持・安定化
明治ホールディングス(株)	4,033	40,540	取引関係の維持・安定化
石塚硝子(株)	164,345	36,813	取引関係の維持・安定化
宝ホールディングス(株)	26,646	24,621	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ(株)	42,151	24,237	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	23,500	取引関係の維持・安定化
コクヨ(株)	16,521	21,693	取引関係の維持・安定化
ザ・バック(株)	6,900	21,010	取引関係の維持・安定化
日東ベスト(株)	22,803	17,786	取引関係の維持・安定化
LIXILグループ(株)	6,232	16,826	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	27,000	12,447	取引関係の維持・安定化
(株)りそなホールディングス	20,200	11,942	取引関係の維持・安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,478,130	16,012,574	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	357,400	1,726,242	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	208,772	1,634,692	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	548,733	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	326,441	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	243,906	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	238,286	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	235,505	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	213,927	取引関係の維持・安定化
サッポロホールディングス(株)	48,785	146,842	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	132,005	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	179,461	107,856	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	105,765	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	105,450	取引関係の維持・安定化
ハウス食品グループ本社(株)	32,747	79,313	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	67,475	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	10,425	56,505	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	73,870	49,862	取引関係の維持・安定化
明治ホールディングス(株)	4,070	37,287	取引関係の維持・安定化
アルプス電気(株)	13,000	36,738	取引関係の維持・安定化
石塚硝子(株)	164,345	32,211	取引関係の維持・安定化
宝ホールディングス(株)	27,934	30,057	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ(株)	8,934	25,437	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	22,900	取引関係の維持・安定化
コクヨ(株)	16,939	22,783	取引関係の維持・安定化
日東ベスト(株)	24,569	18,721	取引関係の維持・安定化
ザ・パック(株)	6,900	18,015	取引関係の維持・安定化
LIXILグループ(株)	6,232	16,539	取引関係の維持・安定化
(株)りそなホールディングス	20,200	12,109	取引関係の維持・安定化
森永製菓(株)	2,455	11,969	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 服部則夫、谷津良明、鈴木晴久
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士13名、その他14名

その他

イ) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

ロ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

ホ) 自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	-	39,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,500	-	39,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社 6 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームから監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額16,781千円であります。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社 3 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームから監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額9,806千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び第55期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,917	964,504
受取手形及び売掛金	1 14,076,122	1 14,777,602
商品及び製品	642,586	729,989
仕掛品	248,715	197,847
原材料及び貯蔵品	1,160,303	1,207,060
繰延税金資産	149,727	179,541
その他	301,450	373,030
貸倒引当金	38,488	47,834
流動資産合計	17,620,334	18,381,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,089	16,161,343
減価償却累計額	9,617,619	9,999,089
建物及び構築物（純額）	6,710,470	6,162,253
機械装置及び運搬具	25,197,528	25,823,618
減価償却累計額	18,320,854	19,184,678
機械装置及び運搬具（純額）	6,876,674	6,638,939
土地	7,573,929	8,214,737
その他	2,772,787	3,415,788
減価償却累計額	2,195,367	2,416,201
その他（純額）	577,420	999,586
有形固定資産合計	21,738,494	22,015,517
無形固定資産		
のれん	-	280,186
その他	575,115	525,406
無形固定資産合計	575,115	805,592
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,040,092	2 22,618,923
繰延税金資産	49,816	51,409
その他	985,799	962,823
貸倒引当金	22,329	14,758
投資その他の資産合計	20,053,378	23,618,398
固定資産合計	42,366,988	46,439,508
資産合計	59,987,323	64,821,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 11,644,567	1, 2 11,895,729
短期借入金	2,299,874	2,143,845
1年内返済予定の長期借入金	425,000	565,000
未払法人税等	131,112	152,910
賞与引当金	167,316	198,781
その他	3,190,391	2,725,238
流動負債合計	17,858,262	17,681,506
固定負債		
長期借入金	800,000	865,000
繰延税金負債	3,786,248	4,864,902
退職給付に係る負債	1,912,398	2,056,210
その他	379,986	596,340
固定負債合計	6,878,634	8,382,453
負債合計	24,736,896	26,063,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,692,035	9,441,460
自己株式	982,797	978,859
株主資本合計	28,695,918	29,449,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503,271	9,524,316
為替換算調整勘定	283,168	84,056
退職給付に係る調整累計額	286,041	357,976
その他の包括利益累計額合計	6,500,397	9,250,396
新株予約権	28,922	24,836
非支配株主持分	25,188	32,777
純資産合計	35,250,426	38,757,291
負債純資産合計	59,987,323	64,821,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	46,320,730	46,592,757
売上原価	38,703,299	38,420,984
売上総利益	7,617,431	8,171,772
販売費及び一般管理費	1, 2 6,982,659	1, 2 7,154,759
営業利益	634,771	1,017,012
営業外収益		
受取利息	5,474	6,054
受取配当金	188,002	220,707
為替差益	-	33,906
雑収入	144,348	234,262
営業外収益合計	337,824	494,931
営業外費用		
支払利息	27,742	29,111
為替差損	11,342	-
雑損失	41,740	50,668
営業外費用合計	80,825	79,779
経常利益	891,770	1,432,165
特別利益		
固定資産売却益	3 15,128	3 4,176
投資有価証券売却益	79,735	617,968
特別利益合計	94,864	622,145
特別損失		
減損損失	-	6 515,947
固定資産売却損	4 2,726	4 62,317
固定資産除却損	5 60,089	5 24,569
投資有価証券評価損	14,315	-
その他	5,378	-
特別損失合計	82,509	602,834
税金等調整前当期純利益	904,125	1,451,476
法人税、住民税及び事業税	244,427	370,146
法人税等調整額	52,397	72,707
法人税等合計	192,030	297,439
当期純利益	712,095	1,154,036
非支配株主に帰属する当期純利益	10,722	8,183
親会社株主に帰属する当期純利益	701,373	1,145,853

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	712,095	1,154,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,039,979	3,020,450
為替換算調整勘定	179,717	199,111
退職給付に係る調整額	51,004	71,935
その他の包括利益合計	1,191,266	2,749,403
包括利益	2,623,362	3,903,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,612,315	3,895,851
非支配株主に係る包括利益	11,046	7,588

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	7,986,773	980,946	27,992,506
会計方針の変更による累積的影響額			399,115		399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,385,888	980,946	28,391,621
当期変動額					
剰余金の配当			395,203		395,203
親会社株主に帰属する当期純利益			701,373		701,373
自己株式の取得				1,917	1,917
自己株式の処分			21	66	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	306,147	1,851	304,296
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	982,797	28,695,918

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,463,615	462,885	337,046	4,589,455
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,463,615	462,885	337,046	4,589,455
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,039,655	179,717	51,004	1,910,942
当期変動額合計	2,039,655	179,717	51,004	1,910,942
当期末残高	6,503,271	283,168	286,041	6,500,397

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,922	14,141	32,625,026
会計方針の変更による累積的影響額			399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,922	14,141	33,024,141
当期変動額			
剰余金の配当			395,203
親会社株主に帰属する当期純利益			701,373
自己株式の取得			1,917
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,046	1,921,989
当期変動額合計	-	11,046	2,226,285
当期末残高	28,922	25,188	35,250,426

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	982,797	28,695,918
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	982,797	28,695,918
当期変動額					
剰余金の配当			395,150		395,150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145,853		1,145,853
自己株式の取得				1,530	1,530
自己株式の処分			1,277	5,468	4,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	749,425	3,938	753,363
当期末残高	4,000,000	16,986,679	9,441,460	978,859	29,449,281

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	6,503,271	283,168	286,041	6,500,397
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,503,271	283,168	286,041	6,500,397
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,021,045	199,111	71,935	2,749,998
当期変動額合計	3,021,045	199,111	71,935	2,749,998
当期末残高	9,524,316	84,056	357,976	9,250,396

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,922	25,188	35,250,426
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,922	25,188	35,250,426
当期変動額			
剰余金の配当			395,150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145,853
自己株式の取得			1,530
自己株式の処分			4,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,086	7,588	2,753,501
当期変動額合計	4,086	7,588	3,506,865
当期末残高	24,836	32,777	38,757,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	904,125	1,451,476
減価償却費	1,948,251	2,048,551
減損損失	-	515,947
のれん償却額	-	31,131
賞与引当金の増減額(は減少)	17,839	31,560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,222	70,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	188,917	2,090
受取利息及び受取配当金	193,476	226,762
支払利息	27,742	29,111
固定資産売却損益(は益)	12,401	58,140
固定資産除却損	60,089	24,569
投資有価証券売却損益(は益)	79,735	617,968
投資有価証券評価損益(は益)	14,315	-
売上債権の増減額(は増加)	95,489	646,037
たな卸資産の増減額(は増加)	77,353	89,060
仕入債務の増減額(は減少)	303,675	63,836
その他	173,749	21,488
小計	2,484,265	2,769,060
利息及び配当金の受取額	193,476	226,762
利息の支払額	27,896	28,923
法人税等の支払額	201,468	417,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,377	2,549,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,874,519	2,163,548
有形固定資産の売却による収入	16,610	10,734
投資有価証券の取得による支出	46,141	36,677
投資有価証券の売却による収入	152,382	1,236,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,194,780
貸付けによる支出	6,770	2,470
貸付金の回収による収入	7,941	7,418
その他	57,670	34,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,808,168	2,177,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108,633	116,395
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	425,000	495,000
配当金の支払額	395,576	395,555
自己株式の取得による支出	1,931	1,542
その他	97,858	128,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,000	437,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,193	51,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	450,983	115,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,901	1,079,917
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,079,917	¹ 964,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社、泰納包装(蘇州)有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易(深圳)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.

なお、平成28年7月1日付でクラウン紙工業株式会社の株式を取得したことともない、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社 1社

持分法適用会社の名称

株式会社大成

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

定額法

なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,300千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「受取保険金」に表示していた258千円は「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	226,106千円	235,169千円
支払手形及び買掛金	11,073	51,489

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	104,700千円	104,250千円
上記投資有価証券(株式)については、買掛金(前連結会計年度144,976千円、当連結会計年度113,392千円)の担保に供しております。		

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
運搬費	2,805,302千円	2,845,106千円
貸倒引当金繰入額	7,920	6,214
販売手数料及び促進費	13,380	24,997
報酬及び給料手当	2,066,212	2,091,507
賞与引当金繰入額	50,068	59,895
退職給付費用	146,188	119,135
福利厚生費	369,790	393,857
賃借料	172,569	167,295
減価償却費	141,058	133,749
研究開発費	276,914	281,932

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	276,914千円	281,932千円

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物及び構築物	14,469千円	-千円
機械装置及び運搬具	659	4,176
計	15,128	4,176

4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,726千円	62,317千円
計	2,726	62,317

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,343千円	3,101千円
機械装置及び運搬具	19,611	4,851
その他	2,025	1,259
撤去費用	36,108	15,358
計	60,089	24,569

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメントの名称	用途	種類	減損損失
茨城県つくば市	包装材関連事業	処分予定資産	機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産	153,918千円
福島県福島市	包装材関連事業	処分予定資産	機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産	10,284千円
栃木県宇都宮市	包装材関連事業	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地	167,303千円
静岡県沼津市	包装材関連事業	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地	184,441千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、処分予定資産については、印刷紙器事業再編により処分が決定された処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しており、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

・処分予定資産 164,203千円

(内訳は機械装置及び運搬具163,773千円、その他の有形固定資産429千円)

・事業用資産 351,744千円

(内訳は建物及び構築物59,106千円、機械装置及び運搬具32,452千円、土地260,186千円)

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,750,795千円	4,757,450千円
組替調整額	79,735	617,968
税効果調整前	2,671,060	4,139,482
税効果額	631,080	1,119,031
その他有価証券評価差額金	2,039,979	3,020,450
為替換算調整勘定：		
当期発生額	179,717	199,111
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	38,001	97,723
組替調整額	13,003	25,788
退職給付に係る調整額	51,004	71,935
その他の包括利益合計	1,911,266	2,749,403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	-	-	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,212,493	6,831	150	2,219,174

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,831株
単元未満株式の売渡しによる減少	150株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 28,922千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	395,203	8	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,150	8	平成27年12月31日	平成28年3月7日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,612,959	-	-	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,219,174	5,808	12,350	2,212,632

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,808株
単元未満株式の売渡しによる減少	350株
ストック・オプションの権利行使による減少	12,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 24,836千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	395,150	8	平成27年12月31日	平成28年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,202	8	平成28年12月31日	平成29年3月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,079,917千円	964,504千円
現金及び現金同等物	1,079,917	964,504

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにクラウン紙工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにクラウン紙工業株式会社株式の取得価額とクラウン紙工業株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	155,086千円
固定資産	1,145,853
のれん	311,318
流動負債	307,193
固定負債	105,065
クラウン紙工業株式会社株式の取得価額	1,200,000
クラウン紙工業株式会社現金同等物	5,219
差引：クラウン紙工業株式会社取得のための支出	1,194,780

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	265,032	197,301	67,730
合計	265,032	197,301	67,730

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	265,032	214,970	50,061
合計	265,032	214,970	50,061

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	17,668	17,668
1年超	50,061	32,392
合計	67,730	50,061

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
支払リース料	17,668	17,668
減価償却費相当額	17,668	17,668

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	177,147	442,852
合計	620,000	177,147	442,852

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	197,052	422,947
合計	620,000	197,052	422,947

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	10,563	11,257
1年超	480,950	469,692
合計	491,513	480,950

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
受取リース料	9,911	10,563
減価償却費	19,908	19,904
受取利息相当額	32,974	32,322

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を受取利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	237,054	242,064
1年超	3,755,111	3,527,169
合計	3,992,166	3,769,233

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認するとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資に伴う資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。このうち、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ有効性の評価につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。デリバティブ取引の実行および管理については経理担当部門が実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する規定は設けておりません。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,079,917	1,079,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,076,122	14,076,122	-
(3) 投資有価証券	18,904,939	18,904,939	-
資産計	34,060,979	34,060,979	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,644,567	11,644,567	-
(2) 短期借入金	2,299,874	2,299,874	-
(3) 未払法人税等	131,112	131,112	-
(4) 長期借入金()	1,225,000	1,224,733	266
負債計	15,300,554	15,300,288	266
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	964,504	964,504	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,777,602	14,777,602	-
(3) 投資有価証券	22,483,770	22,483,770	-
資産計	38,225,877	38,225,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,895,729	11,895,729	-
(2) 短期借入金	2,143,845	2,143,845	-
(3) 未払法人税等	152,910	152,910	-
(4) 長期借入金()	1,430,000	1,429,761	238
負債計	15,622,486	15,622,247	238
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	135,153	135,153

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,079,917
受取手形及び売掛金	14,076,122
合計	15,156,040

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	964,504
受取手形及び売掛金	14,777,602
合計	15,742,107

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,299,874	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	425,000	425,000	275,000	100,000	-	-
リース債務	77,398	56,214	39,247	25,621	6,771	-
合計	2,802,272	481,214	314,247	125,621	6,771	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,143,845	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	565,000	415,000	240,000	140,000	70,000	-
リース債務	137,108	118,922	88,928	40,220	22,437	57,667
合計	2,845,953	533,922	328,928	180,220	92,437	57,667

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,314,864	8,775,669	9,539,194
	小計	18,314,864	8,775,669	9,539,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	590,075	734,652	144,577
	小計	590,075	734,652	144,577
合計		18,904,939	9,510,322	9,394,617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135,153千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,896,620	8,200,921	13,695,699
	小計	21,896,620	8,200,921	13,695,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	587,149	727,149	139,999
	小計	587,149	727,149	139,999
合計		22,483,770	8,928,070	13,555,699

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135,153千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	152,380	79,735	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,236,897	617,968	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

一部の国内連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。当該厚生年金基金である中日本段ボール厚生年金基金は、平成28年1月25日開催の臨時代議員会において解散の方針を決議し、平成28年3月30日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けております。

当該解散が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響につきましては現時点で未定であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,350,576千円	2,022,211千円
会計方針の変更による累積的影響額	399,115千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,951,461千円	2,022,211千円
勤務費用	128,135千円	127,171千円
利息費用	9,918千円	10,938千円
数理計算上の差異の発生額	9,968千円	73,223千円
退職給付の支払額	57,334千円	97,860千円
退職給付債務の期末残高	2,022,211千円	2,135,682千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	272,603千円	303,711千円
期待運用収益	3,075千円	3,426千円
数理計算上の差異の発生額	28,032千円	24,499千円
事業主からの拠出額	- 千円	- 千円
退職給付の支払額	- 千円	- 千円
年金資産の期末残高	303,711千円	282,637千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	186,322千円	193,899千円
退職給付費用	18,797千円	17,816千円
退職給付の支払額	11,221千円	8,550千円
制度への拠出額	- 千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	193,899千円	203,165千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,216,110千円	2,338,848千円
年金資産	303,711千円	282,637千円
	1,912,398千円	2,056,210千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,912,398千円	2,056,210千円
退職給付に係る負債	1,912,398千円	2,056,210千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,912,398千円	2,056,210千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	128,135千円	127,171千円
利息費用	9,918千円	10,938千円
期待運用収益	3,075千円	3,426千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,800千円	42,585千円
過去勤務費用の費用処理額	16,797千円	16,797千円
簡便法で計算した退職給付費用	18,797千円	17,816千円
確定給付制度に係る退職給付費用	166,778千円	178,287千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した科目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	16,797千円	16,797千円
未認識数理計算上の差異	67,802千円	55,137千円
合計	51,004千円	71,935千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した科目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	66,221千円	83,019千円
未認識数理計算上の差異	219,819千円	274,957千円
合計	286,041千円	357,976千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
株式	100%	100%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.8%	0.5%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	7.0%	7.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80,835千円、当連結会計年度90,471千円であります。

4. 複数事業主制度

「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、当社および一部の子会社が加入しております中日本段ボール厚生年金基金は、平成28年1月25日開催の臨時代議員会において解散の方針を決議し、平成28年3月30日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けております。

なお、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度112,556千円、当連結会計年度14,011千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	21,355,434千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	22,297,155千円	- 千円
合計	941,720千円	- 千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 22.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 当連結会計年度 - % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度3,364,367千円、当連結会計年度 - 千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度43,104千円、当連結会計年度 - 千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費の報酬 及び給与手当	-	-

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成19年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 8名および執行役員12名	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年 4月11日	平成19年 4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年 5月 1日～平成18年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間	平成19年 5月 1日～平成18年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日	平成21年 3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名および執行役員20名	当社の取締役 9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 121,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年 4月15日	平成21年 4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年 5月 1日～平成18年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間	平成21年 5月 1日～平成18年 4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任 した日の翌日から10日間、付与対象者が死 亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	15,000	39,000	42,000	5,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	6,000	6,000	-
未確定残(株)	15,000	33,000	36,000	5,000
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	6,000	6,000	-
権利行使(株)	-	6,000	6,000	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	271	271	-
付与日における公正な 評価単価(円)	- (注)	350	331	274

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,247千円	18,690千円
賞与引当金	54,468	60,904
退職給付に係る負債	639,376	620,340
減損損失	146,990	228,839
投資有価証券評価損	472,734	442,417
繰越欠損金	662,845	418,445
その他	102,312	114,954
繰延税金資産小計	2,095,975	1,904,591
評価性引当額	1,850,780	1,646,968
繰延税金資産合計	245,194	257,622
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	823,527	763,412
その他有価証券評価差額金	3,008,159	4,127,191
その他	1,133	970
繰延税金負債合計	3,832,821	4,891,574
繰延税金負債の純額	3,587,627	4,633,951

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	149,727千円	179,541千円
固定資産 - 繰延税金資産	49,816	51,409
流動負債 - その他	921	-
固定負債 - 繰延税金負債	3,786,248	4,864,902

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	13.5
住民税均等割等	3.8	2.4
評価性引当額の増減額	8.7	10.2
のれん償却額	0.8	1.2
海外子会社の税率差	1.3	7.7
法定実効税率変更による減額修正	6.9	1.6
その他	2.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	20.5

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が16,758千円、繰延税金負債が256,351千円および法人税等調整額が23,084千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が216,508千円増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

取得による企業結合。

1 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	クラウン紙工業株式会社
事業の内容	印刷紙器事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、クラウン紙工業株式会社を印刷紙器事業の競争力・収益力強化のプラットフォームとして位置づけ、関東・東北エリアにおける最適な印刷紙器製造販売体制を構築することを目的に取得したものであります。

（3）企業結合日

平成28年7月1日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、クラウン紙工業株式会社の全株式を取得したためであります。

2 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日～平成28年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーおよび弁護士に対する報酬・手数料等 27,000千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

311,318千円

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主としてクラウン紙工業株式会社が関東地域において営む印刷紙器事業の購買の効率化、生産の効率化並びに販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用商業施設および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,608,756	1,530,229
期中増減額	78,527	23,098
期末残高	1,530,229	1,507,130
期末時価	4,553,149	4,553,149

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費78,527千円であり、当連結会計年度の減少額は減価償却費23,098千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸収入	357,882	355,652
賃貸費用	120,898	61,094
差額	236,983	294,558
その他損益	33,000	-

- (注) 1. 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。
 2. 前連結会計年度の「その他損益」は固定資産撤去費用33,000千円であり「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,962,848	357,882	46,320,730	-	46,320,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,028,092	43,392	3,071,484	3,071,484	-
計	48,990,941	401,274	49,392,215	3,071,484	46,320,730
セグメント利益	698,298	273,811	972,109	337,338	634,771
セグメント資産	42,166,163	1,547,831	43,713,994	16,273,328	59,987,323
その他の項目					
減価償却費	1,839,129	78,627	1,917,757	30,494	1,948,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,091,458	-	2,091,458	18,432	2,109,891

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 337,338千円には、主に事業セグメント間取引消去9,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367,351千円および未実現利益消去31,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,273,328千円には、当社の金融資産等21,500,385千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 5,227,056千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,237,104	355,652	46,592,757	-	46,592,757
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,443,283	36,720	3,480,003	3,480,003	-
計	49,680,388	392,372	50,072,761	3,480,003	46,592,757
セグメント利益	1,113,717	324,854	1,438,572	421,559	1,017,012
セグメント資産	45,119,671	1,522,886	46,642,558	18,178,692	64,821,251
その他の項目					
減価償却費	2,012,886	23,098	2,035,985	12,566	2,048,551
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,775,015	-	1,775,015	21,234	1,796,249

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 421,559千円には、主に事業セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420,938千円および未実現利益消去30,936千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,178,692千円には、当社の金融資産等24,792,580千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等 6,613,887千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	33,752,056	5,589,698	3,038,337	3,940,638	46,320,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
40,090,970	2,337,024	3,892,735	46,320,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	33,994,627	5,690,213	3,193,984	3,713,931	46,592,757

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
40,386,839	2,100,496	4,105,420	46,592,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	515,947	-	-	515,947

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	31,131	-	-	31,131
当期末残高	280,186	-	-	280,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ(株)	名古屋市中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.9 (被所有) 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 (注)2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,829,361	売掛金	921,889

(注)1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ(株)の取締役1名および監査役1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ(株)	名古屋市中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 (注)2	段ボール、印刷紙器等の販売 (注)1	2,816,870	売掛金	937,552
							株式の売却 (注)1	売却額 1,230,500 売却益 617,278	-	-

(注)1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、段ボール、印刷紙器製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。また、株式の売却については、カゴメ(株)による自己株式の公開買付けにおいて譲渡したものであります。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ(株)の取締役1名および取締役常勤監査等委員1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	712.57円	1株当たり純資産額	783.39円
1株当たり当期純利益金額	14.20円	1株当たり当期純利益金額	23.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.15円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,250,426	38,757,291
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,110	57,613
(うち新株予約権)	(28,922)	(24,836)
(うち非支配株主持分)	(25,188)	(32,777)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,196,315	38,699,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,393	49,400

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	701,373	1,145,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	701,373	1,145,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,398	49,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	100	92
(うち新株予約権)	(100)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株主併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの主旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式の併合を行うものであります。

(2) 併合する株式の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもちまして、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、普通株式5株を1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	51,612,959株
株式併合により減少する株式数	41,290,368株
株式併合後の発行済株式総数	10,322,591株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有の株主様156名(そのご所有株式数の合計は191株)が株主たる地位を失うこととなります。なお、本株式併合の効力発生日までは、会社法第194条第1項および当社定款第10条の定めにより、所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求することができるとともに、会社法第192条第1項の定めにより、その単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができます。

<株主構成>

所有株式数	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	2,668名(100.0%)	51,612,959株(100.0%)
5株未満	156名(5.8%)	191株(0.0%)
5株以上	2,512名(94.2%)	51,612,768株(100.0%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更を必要とする理由

上記「1. 株式併合(1) 併合を必要とする理由」に記載のとおり、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

平成29年7月1日をもちまして、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(注)上記の変更にあたり、本株式併合および単元株式数変更の効力発生日は平成29年7月1日となりますが、株式の売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年6月28日となります。

3. 発行可能株式総数の変更

(1) 発行可能株式総数の変更を必要とする理由

上記「1. 株式併合」に記載の株式併合により、当社の発行済株式総数が5分の1に減少することから、株式併合の割合に合わせ発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年7月1日をもちまして、発行可能株式総数を1億2千万株から2千4百万株に変更いたします。

4. 日程

取締役会開催日	平成29年2月8日
定時株主総会開催日	平成29年3月24日
株式併合の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
株主様宛株式併合割当通知の発送	平成29年7月下旬(予定)
株式の処分代金の支払い開始	平成29年8月中旬(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3,562円83銭	3,916円94銭
1株当たり当期純利益金額	70円99銭	115円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円85銭	115円76銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,299,874	2,143,845	0.7105	-
1年以内に返済予定の長期借入金	425,000	565,000	0.4242	-
1年以内に返済予定のリース債務	77,398	137,108	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	865,000	0.3193	平成33年4月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,855	328,177	-	平成29年1月4日～ 平成40年1月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,730,128	4,039,131	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	415,000	240,000	140,000	70,000
リース債務	118,922	88,928	40,220	22,437

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,353,313	21,657,822	33,284,318	46,592,757
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	50,892	518,105	535,359	1,451,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	32,065	415,859	323,436	1,145,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.65	8.42	6.55	23.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.65	7.77	1.87	16.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,639	49,550
受取手形	1 2,760,944	1 2,920,779
売掛金	2 8,254,464	2 8,275,277
商品及び製品	362,792	432,491
仕掛品	119,662	108,940
原材料及び貯蔵品	642,513	646,865
繰延税金資産	129,741	179,902
短期貸付金	2 935,486	2 1,280,118
その他	2 177,950	2 192,979
貸倒引当金	63,350	160,150
流動資産合計	13,352,845	13,926,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,935,603	4,674,223
構築物	239,800	209,001
機械及び装置	5,060,413	4,744,141
車両運搬具	21,155	19,035
工具、器具及び備品	289,174	258,685
土地	8,048,895	8,048,895
リース資産	127,124	226,235
建設仮勘定	12,474	-
有形固定資産合計	18,734,641	18,180,217
無形固定資産		
借地権	73,206	73,206
ソフトウェア	60,811	50,198
電話加入権	12,181	12,181
リース資産	1,583	-
ソフトウェア仮勘定	7,453	3,978
無形固定資産合計	155,235	139,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3 18,927,290	3 22,522,878
関係会社株式	536,989	1,634,670
出資金	622,730	601,130
関係会社出資金	1,422,238	1,422,238
長期貸付金	1,957	1,957
関係会社長期貸付金	2 650,000	2 616,000
従業員に対する長期貸付金	6,563	6,018
破産更生債権等	3,313	8,136
長期前払費用	79,317	58,127
敷金及び保証金	125,776	125,441
その他	7,935	7,935
貸倒引当金	61,189	42,852
投資その他の資産合計	22,322,921	26,961,682
固定資産合計	41,212,799	45,281,464
資産合計	54,565,644	59,208,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,559,820	1 1,649,893
買掛金	2, 3 7,872,574	2, 3 7,608,806
短期借入金	1,628,000	1,738,000
1年内返済予定の長期借入金	425,000	565,000
リース債務	56,690	62,520
未払金	1,120,778	303,628
未払費用	2 1,293,748	2 1,505,328
未払法人税等	18,475	69,634
預り金	2 193,155	2 165,276
賞与引当金	134,660	164,142
その他	117,320	207,827
流動負債合計	14,420,225	14,040,057
固定負債		
長期借入金	800,000	865,000
リース債務	85,106	186,670
繰延税金負債	3,769,176	4,848,064
退職給付引当金	1,432,458	1,495,068
長期預り保証金	196,482	211,603
資産除去債務	35,698	36,123
債務保証損失引当金	-	4 14,000
固定負債合計	6,318,921	7,656,530
負債合計	20,739,146	21,696,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,651,707	1,655,387
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	4,737,419	4,084,573
利益剰余金合計	7,321,047	7,977,574
自己株式	982,797	978,859
株主資本合計	27,324,929	27,985,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,472,645	9,501,400
評価・換算差額等合計	6,472,645	9,501,400
新株予約権	28,922	24,836
純資産合計	33,826,497	37,511,631
負債純資産合計	54,565,644	59,208,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 34,488,494	1 34,306,952
売上原価	1 29,302,972	1 28,654,903
売上総利益	5,185,521	5,652,049
販売費及び一般管理費	1, 3 5,065,858	1, 3 5,172,648
営業利益	119,663	479,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	240,105	315,953
為替差益	-	32,216
雑収入	1 85,089	1 119,948
営業外収益合計	325,195	468,117
営業外費用		
支払利息	18,388	20,090
為替差損	885	-
貸倒引当金繰入額	25,800	73,800
債務保証損失引当金繰入額	-	14,000
雑損失	1 41,927	1 28,303
営業外費用合計	87,002	136,194
経常利益	357,856	811,324
特別利益		
固定資産売却益	4 54	4 204
投資有価証券売却益	30,782	617,279
特別利益合計	30,837	617,484
特別損失		
減損損失	-	164,203
固定資産売却損	5 2,726	-
固定資産除却損	6 58,624	6 16,841
関係会社株式評価損	2 235,983	2 126,319
その他	5,378	-
特別損失合計	302,712	307,363
税引前当期純利益	85,981	1,121,444
法人税、住民税及び事業税	28,938	163,422
法人税等調整額	34,512	94,931
法人税等合計	5,574	68,490
当期純利益	91,555	1,052,954

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,607,161	9,160,000	4,788,319	7,225,601
会計方針の変更による累積的影響額			-				399,115	399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,607,161	9,160,000	4,389,204	7,624,716
当期変動額								
剰余金の配当							395,203	395,203
当期純利益							91,555	91,555
自己株式の取得								-
自己株式の処分							21	21
固定資産圧縮積立金の取崩					44,545		44,545	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	44,545	-	348,214	303,669
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,651,707	9,160,000	4,737,419	7,321,047

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	980,946	27,231,335	4,432,925	4,432,925	28,922	31,693,182
会計方針の変更による累積的影響額		399,115				399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	980,946	27,630,450	4,432,925	4,432,925	28,922	32,092,297
当期変動額						
剰余金の配当		395,203				395,203
当期純利益		91,555				91,555
自己株式の取得	1,917	1,917				1,917
自己株式の処分	66	44				44
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,039,720	2,039,720	-	2,039,720
当期変動額合計	1,851	305,520	2,039,720	2,039,720	-	1,734,199
当期末残高	982,797	27,324,929	6,472,645	6,472,645	28,922	33,826,497

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,651,707	9,160,000	4,737,419	7,321,047
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,651,707	9,160,000	4,737,419	7,321,047
当期変動額								
剰余金の配当							395,150	395,150
当期純利益							1,052,954	1,052,954
自己株式の取得								
自己株式の処分							1,277	1,277
固定資産圧縮積立金の取崩					3,680		3,680	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,680	-	652,846	656,526
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,655,387	9,160,000	4,084,573	7,977,574

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	982,797	27,324,929	6,472,645	6,472,645	28,922	33,826,497
会計方針の変更による累積的影響額		-		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	982,797	27,324,929	6,472,645	6,472,645	28,922	33,826,497
当期変動額						
剰余金の配当		395,150				395,150
当期純利益		1,052,954				1,052,954
自己株式の取得	1,530	1,530				1,530
自己株式の処分	5,468	4,191				4,191
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,028,754	3,028,754	4,086	3,024,668
当期変動額合計	3,938	660,465	3,028,754	3,028,754	4,086	3,685,133
当期末残高	978,859	27,985,394	9,501,400	9,501,400	24,836	37,511,631

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

定額法

なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への保証債務等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「受取保険金」に表示していた258千円は「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	165,737千円	153,551千円
支払手形	2,000	6,267

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	1,069,993千円	1,406,976千円
短期金銭債務	257,238	254,874

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	104,700千円	104,250千円

上記の投資有価証券(株式)については買掛金(前事業年度144,976千円、当事業年度113,392千円)の担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
泰納包装(蘇州)有限公司	141,716千円 (1,175千USドル)	82,707千円 (710千USドル)
DYNAPAC(M)SDN.BHD.	70,043千円 (2,490千マレーシア リングgit)	115,273千円 (4,437千マレーシア リングgit)
	36,183千円 (300千USドル)	58,245千円 (500千USドル)
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	323,194千円 (2,679千USドル)	24,012千円 (206千USドル)
DYNAPAC(HAIPHONG)Co.,Ltd.	133,822千円 (1,109千USドル)	352,172千円 (3,023千USドル)
債務保証損失引当金設定額	-	14,000千円

なお、DYNAPAC(M)SDN.BHD.の債務保証のうち14,000千円については、債務保証損失引当金を設定して
 おります。

また、上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	825,318千円	704,051千円
仕入高	1,626,174	1,820,810
その他の営業取引高	113,534	111,425
営業取引以外の取引高	38,223	36,676
固定資産取引	-	5,240

2 関係会社に係る特別損失

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
関係会社株式評価損	235,983千円	126,319千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
報酬及び給料手当	1,444,323千円	1,436,221千円
賞与引当金繰入額	43,104	53,085
退職給付費用	90,262	100,989
荷造運搬費	2,203,018	2,228,476
減価償却費	104,739	81,624
貸倒引当金繰入額	7,766	4,662

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	4千円	- 千円
車両運搬具	49	204
計	54	204

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	2,583千円	- 千円
車両運搬具	143	-
計	2,726	-

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	1,911千円	183千円
構築物	-	0
機械及び装置	19,525	2,034
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,807	1,009
撤去費用	35,379	13,614
計	58,624	16,841

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式536,989千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,634,670千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,451千円	14,383千円
賞与引当金	44,168	50,391
退職給付引当金	576,143	558,372
投資有価証券評価損	464,374	434,643
減損損失	116,868	145,114
関係会社株式評価損	395,178	408,657
繰越欠損金	642,748	390,389
その他	106,781	153,020
繰延税金資産小計	2,365,714	2,154,974
評価性引当額	2,203,127	1,955,159
繰延税金資産合計	162,586	199,814
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	806,455	748,906
その他有価証券評価差額金	2,994,454	4,118,113
その他	1,111	956
繰延税金負債合計	3,802,021	4,867,976
繰延税金負債の純額	3,639,435	4,668,162
繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129,741	179,902
固定負債 - 繰延税金負債	3,769,176	4,848,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.3	19.5
住民税均等割額	37.5	2.9
評価性引当額の増減額	22.7	9.4
法定実効税率変更による減額修正	78.2	2.3
その他	10.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	6.1

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が13,214千円、繰延税金負債が255,130千円および法人税等調整額が25,884千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が216,032千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合。

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株主併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの主旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式の併合を行うものであります。

(2) 併合する株式の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもちまして、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、普通株式5株を1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	51,612,959株
株式併合により減少する株式数	41,290,368株
株式併合後の発行済株式総数	10,322,591株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有の株主様156名(そのご所有株式数の合計は191株)が株主たる地位を失うこととなります。なお、本株式併合の効力発生日までは、会社法第194条第1項および当社定款第10条の定めにより、所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求することができるとともに、会社法第192条第1項の定めにより、その単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができます。

<株主構成>

所有株式数	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	2,668名(100.0%)	51,612,959株(100.0%)
5株未満	156名(5.8%)	191株(0.0%)
5株以上	2,512名(94.2%)	51,612,768株(100.0%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更を必要とする理由

上記「1. 株式併合(1) 併合を必要とする理由」に記載のとおり、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

平成29年7月1日をもちまして、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(注) 上記の変更にあたり、本株式併合および単元株式数変更の効力発生日は平成29年7月1日となりますが、株式の売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年6月28日となります。

3. 発行可能株式総数の変更

(1) 発行可能株式総数の変更を必要とする理由

上記「1. 株式併合」に記載の株式併合により、当社の発行済株式総数が5分の1に減少することから、株式併合の割合に合わせ発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年7月1日をもちまして、発行可能株式総数を1億2千万株から2千4百万株に変更いたします。

4. 日程

取締役会開催日	平成29年2月8日
定時株主総会開催日	平成29年3月24日
株式併合の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
株主様宛株式併合割当通知の発送	平成29年7月下旬(予定)
株式の処分代金の支払い開始	平成29年8月中旬(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3,421円24銭	3,794円18銭
1株当たり当期純利益金額	9円27銭	106円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円25銭	106円38銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固 定資産	建物	4,935,603	47,593	183	308,790	4,674,223	6,865,526
	構築物	239,800	2,030	0	32,829	209,001	865,084
	機械及び装置	5,060,413	760,788	165,808 (163,773)	911,252	4,744,141	15,240,498
	車両運搬具	21,155	7,585	55	9,649	19,035	154,707
	工具、器具 及び備品	289,174	135,553	1,438 (429)	164,603	258,685	1,426,170
	土地	8,048,895	-	-	-	8,048,895	-
	リース資産	127,124	164,283	-	65,172	226,235	375,658
	建設仮勘定	12,474	9,126	21,600	-	-	-
	計	18,734,641	1,126,959	189,085 (164,203)	1,492,297	18,180,217	24,927,646
無形固 定資産	借地権	-	-	-	-	73,206	-
	ソフトウェア	-	-	-	29,012	50,198	221,159
	電話加入権	-	-	-	-	12,181	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	-	-	-	3,978	-
	計	-	-	-	29,012	139,564	221,159

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) つくば事業所 製板設備更新
 機械及び装置 246,470千円
- (2) つくば事業所 LNGサテライトガスボイラー設置
 機械及び装置 61,380千円
 リース資産 102,859千円
- (3) 川越事業所 デジタルオンデマンド印刷機導入
 機械及び装置 202,000千円

3 有形固定資産の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

減損損失の計上による減少

- (1) つくば事業所 機械及び装置 153,825千円
 工具、器具及び備品 93千円
- (2) 福島事業所 機械及び装置 9,948千円
 工具、器具及び備品 336千円

4 「当期減少額」の欄の()書きは、当期の減損損失額であり、内書きであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,539	109,822	31,360	203,002
賞与引当金	134,660	164,142	134,660	164,142
債務保証損失引当金	-	14,000	-	14,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利
 - 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。
- 3 平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第54期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月24日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月24日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第55期 第1四半期 第55期 第2四半期 第55期 第3四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年5月13日 東海財務局長に提出。 平成28年8月10日 東海財務局長に提出。 平成28年11月11日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2の規定に基づく臨時報告書		平成28年3月29日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	則	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	晴	久
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。